



赤磐

平成29年6月議会 第49号

市議会だより



6月議会のあらまし	2P
委員会のうごき	6P
12人の議員が一般質問	9P

市議会の会議録がインターネットでも閲覧できます。ご利用ください。

アドレス <http://www.kaigiroku.net/kensaku/akaiwa/akaiwa.html> (※赤磐市のホームページからもアクセスできます)

発行/平成29年7月28日 編集/赤磐市議会広報編集特別委員会 所在地/〒709-0898 岡山県赤磐市下市344番地 TEL(086)955-2945 FAX(086)955-5348

6月定例会のあらまし

議案審議

6月定例会を6月8日から6月29日まで、22日間の会期で開催した。
人事案件1件を同意、承認案件1件を承認、議案9件を可決、修正案2件を否決、請願1件を不採択とし、議員発議の条例1件を可決した。

特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

問 保育園医の報酬を5万円から20万円に増額する説明を。

答 保育園医の報酬額を長年見直しておらず、幼稚園医の報酬額に合わせ見直しをし、条例の一部改正を行ったものである。

複合型介護福祉施設設置条例

問 指定管理をすることが前提で、条例を設置するのか。指定管理ありき

での条例設置ともとれるが。

答 赤磐市には、こういう施設の運営を行う技術ノウハウ等がない。民間のノウハウを活用しての運営を目指していきたいので、指定管理の手法によつての管理運営を目指している。

補正予算

一般会計

問 市民バス運行委託料226万8000円は、

なぜ追加上程されるのか。
答 赤坂エリアで医院が閉院された。市民バスで医療機関へ接続できるように再編を早急に行う必

要があり、運行経費等の関係予算である。

問 シティプロモーション事業150万の詳細説明を。

答 赤磐市の新しい魅力を発見、発信するためのフォトコンテスト開催の予算である。

問 シティプロモーション事業は単発的に色々と行っている。相乗効果等考えて行っているのか。

答 激化する自治体間競争を勝ち抜き、市の知名度やイメージの向上、また、新しい資源を発掘して売り込んでいくことなどを目的としてマスコットキャラクターあかいわモモちゃんやあかいわ広報大使を通じた広報など一連のシティプロモーション事業とも連携を図りながら進めていく。

問 住宅団地等まちづくり活性化対策のための300万円の詳細説明を。

答 山陽団地等活性化対策有識者会議等の議論を踏まえて有効な基本的構想の策定のための予算である。

問 赤磐市防災マップ作成委託料475万2000円はどのように活用されるのか。

答 新たに2万部作成し、全戸に配布を予定している。また、防災講習会で活用するなど防災意識の高揚を図っていく。

問 総務管理費の解体工事費454万2000円の説明を。

答 桜が丘西1丁目にある市が所有する倉庫が老朽化により、強風などを受けた際、破損、倒壊のおそれがあるため、隣の

家などの危険性を考慮して、建物の除去を行うものである。

問 本庁舎の耐震に関する調査委託料1286万6000円の詳細説明を。

答 本庁舎の耐震化、長寿命化が可能かどうか、また、費用がどの程度かかるか判断するための調査、比較、計画策定の経費であり、最小限の改修をするために総合的な調査を行うものである。

問 建替えまたは改修に向けた総合的な調査検討なのか。

答 財政面を考えれば改修による実施がよいが、災害時の拠点となる本庁舎の耐震化である。調査結果を受けて、最終的な判断をして議会にも諮りたい。

問 赤磐市複合型介護福

祉施設建設のための工事請負費3億4680万円の説明を。

答 小規模多機能型居宅介護、介護予防事業、ショートステイや訪問介護などの介護サービス、加えて地域の人が集える交流スペースなど複合型介護福祉施設である。平成29年度、30年度の2年間で整備を行う。建物の解体撤去工事費、設計監理費を含めた4割相当を計上した。

問 衛生費の清掃費、塵芥処理費の需用費について説明を。

答 環境センターのごみ焼却施設の排ガス減温用熱交換器の修繕で伝熱管の一部で腐食が発生しているため、部品の一部を交換するための修繕料3207万6000円と粗

大ごみ破砕機のギアや刃物等、可動部分が摩耗しているということから、部品の交換等総合的な修繕として467万5000円を計上している。

問 環境センターの熱交換器損傷に伴う修繕費が計上されているが今後の対策は。

答 早期発見、部品の計画的な交換を実施する。

問 修理の間の岡山市へのごみ焼却委託料2万4500円(1トン当たり)の積算根拠は。

答 この金額で可燃ごみ焼却要請に対する一時受け入れの協定が結ばれている。

問 農業費の農業振興費委託料673万2000円について説明を。

答 第2次赤磐市総合計画の強い農業の確立プログラムを基に経営・生産対策推進会議にその展開方法を議論、検討をし、本年4月に市役所農林課内に就農等支援センターを設置した。拠点の場所はある一定のまとまった土地である県の農林水産総合

センターの未利用地を最有力候補として、測量費用179万1000円、土地鑑定費用76万1000円、設計費用に418万円を予算要求している。

問 道路橋梁費の道路新設改良費の説明を。また、なぜこの場所を選んだのか、将来の構想をどう考えているのか説明を。

答 市道岩田長尾線の道路改良事業に伴う費用として、委託料2162万円、公有財産購入費1000万円を計上している。

将来構想として、活力と賑わいのある暮らしやすい生活環境のあるまちづくりの形成を目指す。

場所の選定は、山陽インターチェンジのメリットを生かし、交通の結節点となり得ること、さらに現在検討を進めている山陽団地及びその周辺地域を活性化させるためのエリアにも対応するため本エリアを選定した。

問 教育総務費の事務局費、委託料について説明を。

答 空調設備設計委託料1950万4000円

は、市内小中学校17校の、普通教室、音楽室に166台設置の計画をしている。空調設備設置工事の入札設計書を作成するための委託料である。29年度に設計、30年度と31年度に設置工事という3年計画で考えている。

問 教育費、教育総務費、中学校費について説明を。

答 吉井中学校のプール新築の予算で、現在2時間限続きの水泳授業の確保でロスタイムが生じ、60分の水泳授業の中で、生徒の体力面が懸念されている。課題が徐々に目に見えてあらわれ、教育の機会均等、そして教育水準の確保、施設の公平性、そういうものを考慮して上程をした。

問 不登校対策実践事業の予算が計上されているが、現状と具体的にどのようなに進めるのか。

答 直近の市内小中学校の不登校の児童・生徒数は小学校が15人、中学校が41人である。地域の人

材を活用して、子どもたちの学校への適用に向けた支援を行う。また、引き続きスクールカウンセラー等と連携して専門的な相談活動も図っていく。

問 不登校問題は学校以外の選択肢が適応指導教室だけである。選択肢を広げる必要があるのではないか。

答 今後の検討課題である。

宅地等開発事業 特別会計

問 工業用地開発事業6億492万8000円の説明を。

答 昨年土地を取得した小瀬木工業団地の造成工事費である。総面積は2.9ヘクタール、事業用地は約1.7ヘクタールであり、完了予定は平成30年度である。



次のとおり同意した。

教育委員会委員

大崎 陽二

(桜が丘西5丁目)

【任期】

平成29年6月9日～

平成30年5月19日

(前任者の残任期間)

賛成討論

議第40号 平成29年度一般会計補正予算(第2号)

福祉、教育の充実した予算であり、農業も市の基幹産業として位置づけられている予算なので賛成する。

請願

請願第1号 日本政府に「核兵器禁止条約の交渉会議参加と、条約実現に努力することを求める」意見書採択を求める請願

【要旨】

核兵器の廃絶は、人類の生存に関わる緊急、死活問題であり、国連第一号決議からも、人類で初めて戦争被爆を受けた日本の政府としても、支持し、積極的に推進すべきである。

日本政府は、核兵器全面禁止に背を向ける態度を直ちに改め、3月、6月、7月に国連本部で開催される交渉会議に参加し、核兵器禁止、廃絶を提起し、そのための条約実現に真剣に努力するよう関係者に意見書をあげてもらうことを請願する。

【賛成討論】

核兵器禁止条約は、核兵器を法的に禁止する史上初めての条約となる。唯一の被爆国として国連の場で積極的な態度を取ってほしいので賛成する。

動議

議第40号 平成29年度一般会計補正予算(第2号) 修正

(教育費に関する修正)

【要旨】

初代荒嶋市長時代に新しいプールの建設はしない。修繕費についても、高額な費用はかけない。

吉井中はB&Gのプールを使用すると平成19年に示された。現在はB&G海洋センターのプールを使用している。

一学年が年間5日間10時間のために3億円余りの過疎債とはいえ税金をつぎ込むことは国民として適切な事業といえるのか。

一度否決された議案を何の努力もなく平然と再提出されると議会としては、ばかにされていると思わざるを得ない。反対している議員には、説明を重ね、誠意と熱意を示す努力があってもいいのではないかと。よって修正動議を発議する。

議第40号 平成29年度一般会計補正予算(第2号) 修正

(農林水産業費に関する修正)

【要旨】

赤磐市就農等支援センター拠点整備事業について、昨年6月議会で否決されたものがそのまま同じものとして提出されている。当時説明不足の指摘をしたが、納得のいく追加説明もなされていない。よって

修正動議を発議する。

発議

議第5号 赤磐市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について

【要旨】

政務活動費の報告書を情報公開の請求なしで閲覧できるようにする。

【可決】

6月定例会のあらまし

平成29年6月第3回赤磐市議会定例会審議結果（※ 賛否の分かれた議案のみ掲載しています。）

議案番号	案 件	議決結果	永徳省二	大森進次	佐藤 武	佐々木雄司	光成良充	保田 守	大口浩志	治徳義明	原田素代	行本恭庸	松田 勲	北川勝義	福木京子	佐藤武文	岡崎達義	下山哲司	実盛祥五	金谷文則	
議 第 4 0 号	平成29年度赤磐市一般会計補正予算（第2号）に対する修正案（教育費）	否決	●	●	●	○	●	○	●	●	○	○	●	●	●	●	○	○	○	●	—
議 第 4 0 号	平成29年度赤磐市一般会計補正予算（第2号）に対する修正案（農林水産業費）	否決	○	●	●	○	●	○	●	●	○	○	●	●	●	●	●	○	○	●	—
議 第 4 0 号	平成29年度赤磐市一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	—
請 願 第 1 号	日本政府に「核兵器禁止条約の交渉会議参加と、条約実現に努力することを求める」意見書採択を求める請願	不採択	○	●	●	○	●	○	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	—



○ = 賛成 ● = 不賛成

※金谷文則議長は地方自治法第116条第2項の規定により議決に加わるできません。

松田 勲
（桜が丘西4丁目）
【任期】
平成29年4月25日～
平成31年4月16日

内田 恵子（沢原）
【任期】
平成29年4月26日～
平成32年4月25日

次のとおり同意した。

4月臨時議会を4月24日から4月25日まで、2日間の会期で開催した。
議長・副議長の選出、各常任委員会などの選任を行った。
また、承認案件3件を承認、人事案件7件を同意した。

大本 崇
（岡山市北区
大安寺南町1丁目）
野田 博
（桜が丘西7丁目）
橋本 信洋（西窪田）
津田 典保（沢原）
是松 英明（是里）
【任期】
平成29年5月19日～
平成32年5月18日

**固定資産評価
審査委員会委員**

平成29年4月第2回赤磐市議会臨時会審議結果（※ 賛否の分かれた議案のみ掲載しています。）

議案番号	案 件	議決結果	永徳省二	大森進次	佐藤 武	佐々木雄司	光成良充	保田 守	大口浩志	治徳義明	原田素代	行本恭庸	松田 勲	北川勝義	福木京子	佐藤武文	岡崎達義	下山哲司	実盛祥五	金谷文則
同 意 第 2 号	赤磐市監査委員の選任に関し同意を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除斥	○	○	○	●	●	○	—
同 意 第 8 号	赤磐市教育委員会教育長の任命に関し同意を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	—
承 認 第 1 号	専決処分の承認を求めることについて 赤磐市税条例の一部を改正する条例	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	—
承 認 第 2 号	専決処分の承認を求めることについて 赤磐市過疎地域の公示に伴う固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	—

○ = 賛成 ● = 不賛成

※金谷文則議長は地方自治法第116条第2項の規定により議決に加わるできません。

※同意第2号について、松田勲議員は地方自治法第117条の規定により除斥となります。

総務文教 常任委員会

6月21日に総務文教常任委員会を行った。
議案3件について審査した。

財産の取得について

問 取得する車両はオートマチック車か。また、装備品について教えてほしい。

答 6速オートマチック車である。装備品については、大型油圧器具、大型ジャッキ、救出用資機材、除染 TENT 等を装備している。

一般会計 補正予算

問 ふるさと応援基金の繰入金でシーガルズにはいくら充当するのか。

答 シーガルズの連携協力事業に45万6000円充当する予定である。

問 旧備作高校の跡地活用

問 用事業について、以前は壁のクラック等を修繕して、武道館を有効活用すると聞いていたが、なぜ解体をするのか。

答 他の施設の除却を含めて再度この建物について調査したところ、基礎が傾いており、壁の修繕だけでは危険と判断したため解体をする。

問 条例を改正する理由は何か。

答 全体の指導の統一を図るために条例改正を行うものである。

問 条例が変更されることによって活動内容に変更はあるのか。

答 活動内容の変更はない。

赤磐市消防団条例の一部改正



救助工作車（イメージ図）

問 山陽団地等活性化対策有識者会議について、今後の計画はどうなっているのか。

答 年度内に8回の有識者会議を予定しており、今年度の目安として、まちづくりの基本構想をつくり、市



山陽団地等活性化対策有識者会議

問 民にお知らせをしたい。

問 コンサルティング料300万円増額する理由は何か。

答 当初予算150万円の内容は議事録、図表の作成等の軽易な作業を想定していた。しかし、有識者会議の中での建設的な意見に依っていくためには都市計画、建築士等の専門家に検討や資料の作成等の補助的な役割を依頼する必要があるため、300万円を増額するものである。

問 コンサルティングと

問 300万円増額する理由は何か。

答 当初予算150万円の内容は議事録、図表の作成等の軽易な作業を想定していた。しかし、有識者会議の中での建設的な意見に依っていくためには都市計画、建築士等の専門家に検討や資料の作成等の補助的な役割を依頼する必要があるため、300万円を増額するものである。

問 山陽団地に若い人たちが入ってきて、地域活動が活発になっていくことが考えられる。

問 若い人たちが山陽団地に入ってくることが活性化ならば、何人入ってくるというのを目標にするか。

答 人数を決めることは難しいが、住民が300人ほど減った現実がある

して契約するのであれば、10年後には山陽団地の住民が10パーセント増える等の明らかな目標を立てなければ意味がないか。

答 目標としては活性化というところで検討しており、結果的には住民の増加につながっていく。

問 何を根拠に山陽団地が活性化できていると判断するのか。

答 山陽団地に若い人たちが入ってきて、地域活動が活発になっていくことが考えられる。

問 若し人たちが山陽団地に入ってくることが活性化ならば、何人入ってくるというのを目標にするか。

答 人数を決めることは難しいが、住民が300人ほど減った現実がある

問 本庁舎耐震改修施設調査等委託料について、これは耐震ありきではなく、耐震、改修、建替えも含めた中で調査をし、最終的に結論に持つていくということではないか。

答 劣化調査、施設整備計画策定、建替え、耐震補強といった工程計画等の総合的な調査を盛り込んである。調査結果を踏まえて耐震化等の改修に向けて最終的な判断をするものである。

問 地元で一番心配しているのは、プールを整備することではなく、小学校がなくなってしまうのではないかと、ことであるが、どのような認識を持っているのか。

答 小学校の統合については、検討の結果、統合問題が起らないように、特色ある地域の中の学校の存続ということとで統合は考えず、現状の小学校の維持という方針を立てている。

厚生 常任委員会

6月16日厚生常任委員会を行った。議案5件について審査した。

特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

問 保育園嘱託医について、年額5万円を20万円に改正することだが、5万円はいつごろから決定していたのか。なぜ長年放置していたのか。

答 当初より5万円だった。認定こども園が開園することになり、幼稚園との調整をすることにした。

複合型介護福祉施設設置条例

問 地域の合意は得られているのか。

答 区長会で説明している。

問 その他市長が必要と認める事業とあるが、具

体的にはどのような事業か。

答 飲食・物販サービス・子育て支援サービスといったものが市長の認める事業となる。

問 指定管理者はどういう公募の仕方をするのか。また、どの範囲で公募するのか。

答 対話型公募という形で公募する。市内外全域で公募をかけている。

問 経営状況の審査もあるのか。

答 経営状況の審査もある。

問 附則第2項の指定管理者による管理に関し、必要な手続きやその他の行為をすることができるといふのはどういう事か。

答 施行日以前に公募・諸般の手続きができるという事である。

問 条例を先に作らない

といけないのか。

答 指定管理の手法をとっていくためには必ず設置条例が必要になる。

補正予算

一般会計

問 コミュニティー事業について申請者数の状況はどうか。

答 29年度のコミュニティーの施設は10件の申請で2件が通り、集会所については1件の申請で1件通った。

問 助成対象となるものは。

答 基本的には建築物の消耗品は対象外であり、設備の整備に関する経費・テント・机・椅子・音響機器・祭り用品・基礎工事を有しない物置が対象である。

問 多賀・桜が丘の旧焼却場の解体工事について地元にはどのように説明したのか。

答 地元には具体的な説明はしていないが、補正予算が可決後、説明に行きたい。

問 地元からの要求などをどのように把握しているのか。

答 新施設が稼働する前に中島地区と多賀地区に施設が停止することを伝え、両地区からなるべく早く解体してほしいと要望をもらっている。

問 全体の予算額は。

答 合併特例債の充当を考えている。予算額は概算だが、約4億3100万円

ある。

問 複合型介護施設の運営事業者は何者参入しようとしているのか。

答 最終的に何者かわからない。

問 建設事業費約7億1400万円はどうやって積算したのか。

答 鉄骨造りによる標準的な坪単価90万円をベースに積算した。

スに積算した。

問 工期について、事業開始が30年だが、東京オリンピックなどがあり、資材や人材の確保はできるのか。

答 岡山では深刻な課題にはならないと認識している。

国民健康保険特別会計

問 佐伯北診療所は昨年と今年で相当改修しているが、将来的な展望は。

答 北部地域の医療を支える拠点としての位置づけを継続する。状況が変われば再度検討するが当面は拡充しながら頑張っていくたい。

訪問看護ステーション事業特別会計

問 今回臨時職員を雇用するが、常時対応する職員には臨時職員と診療所の職員が含まれるのか。

答 臨時職員と診療所と兼務の看護師も訪問看護にあたる。



旧焼却場（多賀、中島）



産業建設 常任委員会

6月20日に産業建設常任委員会を行った。
議案2件について審査した。

補正予算

一般会計

問 就農等支援センターの実証ほ場、体験ほ場の必要性はあるのか。
答 新規就農を希望する

問 2・2ヘクタールの面積は。
答 体験ほ場を確保するために、最低限の2筆、2・2ヘクタールが必要

人が経験を積むということから、必要であると考えている。

問 県の農業施設との具体的な連携策は。

答 農林業施策、営農技術等を連携し、さらに市独自の取り組みを進めたいと考えている。

問 土地の利用方法はどのような約束ごとになっているのか。

答 向こう10年間程度は市の利用目的に沿った活用をするよう指導されている。

問 体験ほ場はなぜここでないといけないのか。

答 他の候補地は探したのか。

答 県の総合センター、農業試験場の近くに体験ほ場をつくるのが新規就農者や農業振興全般に効果があると考えている。

他の候補地として市内南部、東部、北部の3カ所で比較検討した。市中心部に近く、多くの人が

が利用可能である当該地を最有力候補とした。

問 就農体験について、生産農家に協力依頼の確認はしたのか。

答 年間を通して就農受け入れの現地案内をしている。受け入れに応じる農家は非常に少ないことから、支援センターを拠点としてバックアップしていきたい。

問 将来、転売する可能性はないのか。

答 総合計画に基づく事業であり、目標実現に向けて最善の取り組みをする。10年、20年先まで見据えた事業推進を図らなければならない。

問 3筆すべてを取得する考えは。

答 前向きな検討をしていきたい。

問 あかいわ山陽総合流通センター用地購入費、平米当たり9400円は周辺と比較して高いのではないか。

答 事業者が取得した価格をもとに、市の公有財産管理委員会で決定している。

問 市道岩田長尾線と県南広域マスタープランの関係は。

答 県南広域マスタープランに見直し区域の中に入っており、非常に重要な社会資本になってくる。



小瀬木工業団地計画予定図

場、賑わいの場をつくるため。

宅地等開発事業 特別会計

問 小瀬木工業団地の公共残土対応と調整池の位置決定はどうなっているのか。

答 公共残土は確保できるように検討している。調整池については位置を明確にすべきだが、事業者が決定していない。市としては西側にすることが

望ましいと考えている。



就農等支援センター候補地（津崎地内）

一般質問

市の考えを問う

12人の議員が登壇し市の考えをたどりました。

一般質問のページは質問した議員本人の原稿に基づいています。



問

2期目に向けた
基本的な考え方は

答

賑わいのある
中心市街地の創出を図る



北川勝義議員

問 情報発信機能を備えた道の駅あるいはまちの駅を整備し、産業や観光の拠点とすべき。また、芸術文化活動の拠点となる文化ホールが必要では。

答 ための修繕工事を進めており、9月ごろから「特定非営利活動法人 地球年代学ネットワーク」による事業開始を予定している。

問 中心市街地の活性化や核となる拠点整備は最優先課題の1つと捉えている。多くの人々の意見をもらいながら、基本的な構想を策定する。

問 高齢者に対する買い物支援や見守り事業は大変喜ばれているが事業継続が厳しい。運営費の助成など検討しては。

問 全校へのエアコンや洋式トイレの設置、また、吉井中のプールの整備計画は。

答 「小野田ふれあい市場」と「まちづくり夢百笑」へはそれぞれ1台ずつ移動販売車を無償貸与し、見守り1回当たり1000円を支払っている。支援については仕入先の見直し、運営組織づくりや地域活性の取り組みなどの支援を行っていく。

答 教育委員会と連携して、子どもたちが最適な教育環境のもとに学校生活を送ることができるよう計画的に整備する。

問 旧備作高校の跡地活用に係る修繕工事の内容と進捗状況は。

答 主に旧備作高校の北側の校舎を活用していく

問 交通弱者への対応、特に今年2月、3月の通院支援バスの利用状況は。



久米南町の道の駅

答 試験運行の利用者は27人で、今後も総合的に見直していきたい。

問 防災面から、庁舎等の耐震化を強力に進めていくべきと考えるが。

答 本庁舎の耐震性の確保が最優先の課題であり、現庁舎の改修による耐震化を柱として専門的な調査、分析を行う。

表紙のひとこと

開園を目指し工事が進む「赤坂ひまわりこども園」

写真は10月に開園する赤坂ひまわりこども園です。

市内初の市立認定こども園ということもあり、保護者の方も大きな期待をされていると思います。新しくこども園が整備されることによって、地域の子育てがより充実していくことを願っています。また、8月26日に一般開放が予定されていますので見学してみませんか。

問 副市長を2人制に

答 しっかりと考えていく



松田 勲議員

も本当に重要な案件ばかりである。これらを確実に実行に移していくには、副市長が2人いて事業推進に当たってもらえばどんなに心強いかな、強く感じている。今後副市長の後任の人選について、しっかりと考えていく。

県立高校の学区制

問 県立普通科高校の学区制度の見直しについて、過去に次の4点の提案をした。

問 市の未来構想の実現に向け、やるべき事業と課題が山積みしている。山陽団地、桜が丘地域、交通網、市民病院の跡地、強い農業、子育て、行財政改革、本庁舎、ごみの最終処分場等、未解決なものがたくさんある。

答 5つの方針、いずれ

①学区制を廃止して全県区に②定員の5%枠を10%・20%に順次緩和③岡山学区へ選択可能に④東備学区内の高校の教育や設備の充実 子どもたちの将来の可能性を広げたい



高校生のバス通学

子どもたちの将来の可能性を広げたい。県や教育委員会へもっと強く働きかけていくべきではないか。

く働きかけていくべきではないか。

答 県立高校がないからこそ声を上げている。学区制も含めて再検討をお願いするよう声を強めていく。県に対しては、市長とともに言い続けていく。

高校生の通学費補助を

問 高校生の通学費等の補助について、その後具体的な検討はしているのか。

答 高校通学補助制度について検討している。早期実現を目標に赤磐市に合った補助要件、補助金額など、平等で公平な調査、検討を進めている。早期に実現できるように努めていく。

問 広報紙の文字を大きくできないか

答 今後の紙面づくりに反映できるように工夫していく



大口浩志議員

もらえないか。

答 広報あかいわの文字の大きさについては以前から意見をもらい、継続して検討している。

文字が小さく読みづらいということ、読んでもらえないということであれば、広報紙の本来の役割を果たしているとは言いがたい。今年度見直しを行って

市民へのお知らせのあり方について

問 市民へのお知らせの方法の主なものとして広報紙があるが、文字が小さく読みづらい人が増えている。眼鏡を使うなど市民のほうで工夫している。

情報量との兼ね合いがあると思うが、文字を大きくするとところから取り組んで



広報あかいわ

いるホームページとの役割分担を行うなど、内容の掲載については工夫をしていく。

問 100点をとろうとすると、なかなか現状が動かせないのではないか。まずは記事の内容がどのような年齢層向けなのか、読者の年齢層を配慮し、年齢層の高い読者向けの記事からでも文字を大きくできないか。

答 情報の受け手側がどのような年代であるか考慮して見出し、文字の大きさ、字体等、一部からでも紙面づくりに反映できるように工夫していく。

問 来年度の都道府県化の国保税はどうなるのか

答 正式な額が示されるのは来年1月の予定



福木京子議員

交通政策課の設置を

問 公共交通では赤磐市は地域性があり、一律にはいかない。きめ細かな対応が求められている。交通政策課を設置して力を入れるべきである。

答 まずは公共交通のあり方をしっかり検討し、方針を力強く推進し、きめ細かな対応を図っていく。

小中学校の給食費の無償化を

問 学校の給食費無償化は、3月の市長への公開質問状の回答で、行財政改革をしっかりと行って、得られた財源を活用して実現に努力をするとのことであった。この政策はまちづくりの一環でもあり、

答 正式な額が示されるのは来年1月の予定。本市は、基金繰り入れや激変緩和措置などを含め、適切な負担となるよう慎重に検討していく。

積極的な意義を持っているのか。どう考えているのか。

答 市の財政への影響をよく見極めながら、検討していく必要があると認識している。

高校生の通学費補助を

問 通学費補助の要望は何年も前から赤磐市自治連合会から出されている。市長は、前向きに取り組み、制度のあり方について検討に着手しているとのことだが、どこまで進んでいるのか。

答 現在教育委員会で検討を行っている。今後、早期に実施できるよう努めていく。



市民バス

問 誇りと夢を抱けるまちづくりの取り組みは

答 赤磐市の発展に向け、重要課題に取り組んでいく



佐藤 武議員

に一般利用者が駐車不可となっている。新設の考えは。

答 体育館利用者は年々増加しているが、現有の駐車場が十分と考えている。イベントの参加者には体育館下のメイン駐車場の利用をお願いし、一般利用者優先としていく。現在新設は考えていないが、今後の利用状況を見ながら対応していきたい。

問 赤磐市まちづくりの具体策は。

答 中心市街地等の拠点整備を進め、賑わいのある地域を創出する。介護施設整備、地域医療充実、高齢者支援策、強い農業の確立、安心できる子育て環境の創出、市民サービスの維持向上等々に取り組んでいく。

問 ふれあい公園体育館前の駐車場が不足している。特にイベント開催時

名の経過から慎重な判断が必要である。ネーミングライツについては今後の検討課題とする。

問 日古木大池に隣接する市道南側は急斜面であり、非常に危険である。高校生の自転車通学利用も多く、防犯灯も含め安全安心の施策を講ずるべきではないか。

答 ガードパイプ等の設置により、草刈り等への影響が考えられる。関係者の理解と要望に基づき、必要と認めれば設置していく。防犯灯についても効果を検証していく。



ふれあい公園体育館前の駐車場

問 2カ所の旧焼却場撤去はいつできるのか

答 平成32年3月末完了で事業推進する



行本恭庸議員

で事業を推進する。
旧消防本部につい

問 1階部分の車庫や広場は、職員等の駐車場などで利用している。2階部分は未利用である。隣の訓練塔は合併特例債などをを使って更地にしてはどうか。

答 2階部分は有効活用を目指していく。旧消防本部の撤去は統合施設ではないため、同特例債は使用できない。本年度から公共施設等適正管理推進事業債ができています。昨年度管財課で作成している公共施設等総合管理計画により、これを使って除去する。跡地は駐車場で使用する。

問 赤磐環境センターは合併特例債を使って完成した。中島と多賀の旧焼却場撤去は、同特例債を使って平成32年3月末までに完了できるのか。

答 両地域の人々には長年にわたり心配、迷惑をかけている。おわび申し上げる。今年度より年次計画のもと合併特例債を使い、平成32年3月末完了予定

最終処分場について

問 地元説明会は何回したのか。灰の処分のは奈良方面へ持ち込んでいる。年間4000万円が必要となっている。

答 説明会は各地区を含め十数回行った。平成26年の小野田地区全体が直近である。その際にも強硬な反対意見が大勢を占め、厳しい状況を再認識している。現在も石蓮寺地区を唯一の候補地と考えている。地域の理解と協力を最優先にしている。地域の人々との対話を大切にしていきたい。



中島焼却場

問 松竹映画の興行成績の報告を

答 具体的な数字は公表しない



原田素代議員

問 選挙の後援会事務所の設置場所が農地であったのに、転用申請していなかった。

答 後援会の責任の所在についての質問だが、誠に申し訳ない。

問 後援会の責任ではなく、候補者である市長の責任を問うている。自覚のなさがわかりしている。答弁はよろしい。

選挙の投票難民対策を

問 投票所が4年前の改変で半減されている。特に赤坂地域は7から3と半分以上になっっている。公職選挙法にも「選挙の当日自ら投票所に行き、投票をしなればならない」となっている。徒歩で行ける範囲に投票所

をを設置することが急務である。
答 実効のある対策を立てていきたい。
前回の選挙公約「赤坂地域の下水道整備を早急に」はどこへ行ったのか
問 公設合併浄化槽に取り組むための資料も渡したが、計画はできたのか。
答 調査したところ、維持管理に課題があり、慎重な対応が必要である。
問 この時代、中山間地で公共下水道を進める自治体は少ない。
答 平成32年以降「限定的な地域だが」順次着手する。

問 映画の上映館数、上映日数、観客動員数、収益について答えてほしい。

答 製作委員会の幹事会社は、具体的な数字は公表しないということである。

問 独自に調査する気はあるのか。

答 興味があるので調べたい。

市長のコンプライアンス違反に謝罪はないのか



AKAIWASTYLE「あかいわ広報大使」

問 ヘルプカード(ヘルプマーク)の導入は

答 重要性は認識している 前向きに検討する



治徳義明議員

問 障がいのある人などが携帯して、外出時や災害時などに緊急連絡先や必要な支援内容を周囲の人に伝えることのできるヘルプカード(ヘルプマーク)は、心のバリアフリーの社会をつくるために大変に意義があるとして全国に広がっている。本市でも導入すべきでは。

答 ①再生・活性化のモデルとなる基本構想を早急に策定し、施策の実現に向けて努力する。②目標にして協議していく③耐震性はある④地域の活性化のためには有意義な方法である⑤計画を立てて進めていく。

問 空き家対策は大きな課題である。

①所有者の自主的な対応を促すために、解体撤去

問 市長は山陽団地の活性化を最重要課題と位置づけ、抜本的な取り組みを行うと表明している。

①改めて決意を②県営住宅の再開発は③県営住宅の耐震対策は④大学と連携して学生を受け入れる「団地活性化サポーター制度」を導入すべきでは⑤子育て世代を呼び込むための特色ある学校づくりの取り組みは。

答 ①現在は調査段階であり、結果を受けて対応する②さらなる拡充が必要と判断した場合は考える。

問 南海トラフ巨大地震が発生すれば本市にも大きな影響がある。

①液状化対策は②家具転倒防止対策の補助制度の導入は③災害時の避難行動要支援者の個別計画は④子供たちの防災教育や訓練にD I G、HUGを取り入れていくべきでは。



ヘルプカード

問 高校3年生までの医療費1割負担の現物給付は

答 今年度中に現物給付導入を前向きに検討する



光成良充議員

問 現物給付に移行できるように、関係機関との協議はどのように進んでいるのか。

答 赤磐医師会と現物給付に向けた協議の中で意見を伺い、医療機関の協力がもたらえたら、関係機関に対して周知を行い、現物給付実現に向けて前向きに取り組んでいく。

問 制度の説明、PRはどのように行っているのか。

答 高校生等の対象者には、個別通知を全員に送付してお知らせを行って

問 4月からスタートした赤磐子ども・障がい者相談支援センター、現在の状況について、どのようになっているのか。

答 子育て家庭や障害者及びその家族の人々の相談支援の充実を図るために、本庁舎1階社会福祉事務所内に開設をした。子育て世代包括支援センターと障がい者基幹相談支援センター、2つの機能をあわせ持つ総合的な相談窓口とすることで、複数の要因が根底にある場合の相談に対して、専門的な知識を持つ相談員が対応することで、円滑な支援が可能となる。

問 今年度中に検討を行い、話をしてもらい、早ければ次年度から現物給付になると思っっているのだが。

答 見通しをはっきりと明言したいが、事務処理等に相手もある話で、



赤磐市のホームページ(市からのお知らせ)

問 教育行政の問題点について聞く

答 喫緊の課題について、速やかに対応する



下山哲司議員

連携強化を図る。

問 前教育長への質問に
対しての教えを聞く。

答 吉井中学校プール事
業、高校通学補助、小中
学校空調設備設置、小中
学校の学力向上など喫緊
の課題について速やかに
対応する。

入札について

問 事業内容に
入札が適正でない
のでは。

答 入札の仕組
みについては、
常に見直しをし
て公平性・透明
性を確保して
やっていく。

問 赤磐市に貢
献した業者に対
して配慮がない
のでは。

答 修繕工事な
ど貢献しても

らっている業者にしっか
りと加味しながら、今後
の入札等に当たっていく。
**コンプライアンス
について**

問 財産区においてソー
ラー発電をしている業者
が隣地に不安を与えてい
る。以前にも質問し、看
板を提示して地域への配
慮をするよう指導すると
なっていたが。

答 事業についてさまざ
まな苦情があればしっか
り申し伝えて、市民が不
安にならないように赤磐
市のほうから指導する。



小学校の授業の様子

問 高校、警察署の誘致、桜が丘東終末処理場の撤去は

答 前向きに検討する



永徳省二議員

は県立高校が3校あり、
赤磐の子どもたちにも他
市と同じように市内で公
立高等学校教育を受ける
環境を作りたい。

子育ては、小学校、中
学校までではなく、高校
になると、親の経済的負
担が増大する。市外に通
うためにバス代、電車代、
自転車が必要。また、多
くの保護者は、瀬戸駅ま
で送り迎えをしている。
市内に県立高校、公立高
校を設立すると、こうい
う諸問題は全て解決する。
高校の設立は、子ども
たちのためだけではなく、
高校設立を起爆剤
として、公共交通網が
発達し、買い物弱者と
言われる高齢者の人々
までが幸せになる策で
ある。市長はどのよう
に誘致するか具体的に
5W1Hで回答願う。

問 岡山県下で唯一、市
内に県立高校や警察署の
ない市が赤磐市である。
市内に県立（公立）高校
を誘致したい。赤磐市に
は、沢山の子どもたちが
生活しており、高梁市や
笠岡市より多くの子ども
たちがいる。にもかかわ
らず、高梁市には県立普
通高校が2校、笠岡市に

答 今後も県に要望して
いきたい。

桜が丘東終末処理場の閉鎖、撤去の問題

問 住宅地の真ん中にある
下水処理場は40年が経
過し老朽化している。万
が一、大災害等が起こっ
た場合、破壊され、桜が
丘東に住む6600人以
上の人たちが、トイレを
使えなくなる。こういう
リスクは早く排除すべ
き。排除すると若い人た
ちの移住が促進される。
少子高齢化対策に繋が
り、おいがなくなり、住
民の満足度も向上する。
市長の考えを聞きたい。
答 前向きに検討すべき
ことと考えている。



桜が丘東終末処理場

問 赤磐署を赤磐市へ移設する運動について

答 引き続き努力していく



保田 守議員

指す会を結成し、目につく所に大きな看板を建て、赤磐市民や岡山県民に赤磐市の状況を認知してもらうことが必要だと思っ

答 啓発看板だが、例えば自民党の参加をもらって期成会を組織するとか、そういった中で協力をもらえる所があればと思う。

問 まず期成会を作るところから始めてほしいと思うので、その会の呼び掛けは市長が中心になってやってもらいたい。

答 提案の件しっかりと伺った。

山陽団地の活性化と放置空き家について

問 山陽団地に



山陽団地

は30年以上放置されたままの空き家が多数あり、近隣の人に大変迷惑をかけている。空き家特措法ができて2年がたつ。赤磐市として早急に対策を

答 赤磐市としてこの空き家を調査している。調査の結果が出次第これを実行するために条例等が必要であれば整備していきたい。

問 県営住宅2階建ての空き家を入居者が自由に改造・改装できる住宅として貸し出しをしたらどうか。新しい発想で取り組むべきではないか。

答 一丸となって取り組んでいく。

次回9月定例会は、8月31日から9月27日まで28日間の会期で開催予定です。詳細な日程については8月下旬に決定し、ホームページに掲載しますのでご覧ください。
多くの皆さんの傍聴をお待ちしております。

9月定例会のお知らせ

政務活動費収支報告書の閲覧のお知らせ

「赤磐市議会政務活動費の交付に関する条例」の一部改正を行い、どなたでも収支報告書の閲覧ができるようになりました。

■ 閲覧手続き

議会事務局において政務活動費収支報告書閲覧申出書に必要事項を記入してください。

■ 閲覧場所

赤磐市役所本庁3階(受付時に指定します)

■ 閲覧時間

午前10時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

ただし、次の日を除く

- ・ 閉庁日
- ・ 本会議及び各委員会を開催する日
- ・ 議長が別に定めた日

■ 閲覧できる収支報告書

平成28年4月1日以後に交付された政務活動費の収支報告書(領収書等の証拠書類を含む)

あなたの写真で表紙を飾ってみませんか

議会だより表紙写真募集

赤磐市議会では、「赤磐市議会だより」を毎年4回発行しており、議会定例会についてお知らせをしています。

今回、新たな取り組みとして、市民の皆さんが撮った写真を議会だよりの表紙に使用します。皆さんが撮った自慢の一枚をお待ちしております。

応募資格 赤磐市在住、在勤、在学の方

応募写真 赤磐市で撮影した風景、イベントや行事（地域の祭りなど）

応募規定

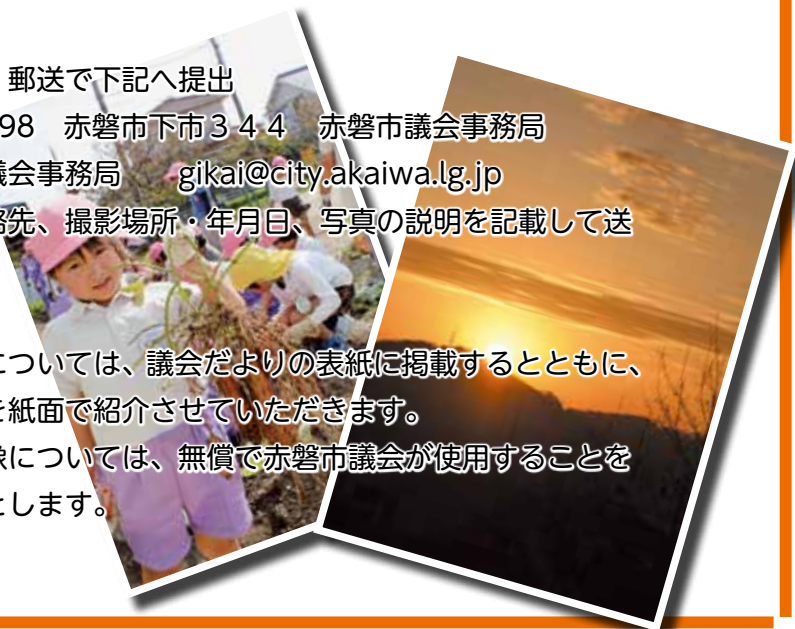
- ①写真データ（JPEG：10MB以下）。
A4全面サイズの印刷に適した画素数の写真。
- ②応募者自身が撮影した未発表の写真であること。
- ③人物が特定できる場合は、本人の了解を必ず得ていること。

募集期間 随時募集しています。

応募方法 電子メール又は、郵送で下記へ提出
郵送：〒709-0898 赤磐市下市344 赤磐市議会事務局
メール：赤磐市議会事務局 gikai@city.akaiwa.lg.jp
住所、氏名、連絡先、撮影場所・年月日、写真の説明を記載して送付してください。

その他

- ・採用した写真については、議会だよりの表紙に掲載するとともに、採用された方を紙面で紹介させていただきます。
- ・応募された画像については、無償で赤磐市議会が使用することを承諾したものとします。



編集後記

東京都では都議会議員選挙が行われ、大幅な新旧交代劇から議会構成が大きく変わったようです。

有権者は旧態依然とした古い議会に対し「NO」を示した格好となった訳ですが、その改革を望む東京都民の民意は私たち赤磐市議会にも当てはまる部分が多数あると感じました。赤磐市議会も本年3月に改選がなされ、新しい18人でスタートしました。6月には改選後初めての定例会もこなしましたが、まだまだ古い体質から抜け出せていない部分もあり、反省ひとしおです。私たち赤磐市議会もせっかく新しい構成になったのですから、この際、思い切った議会改革ができればと思います。

議会広報編集特別委員

委員長 光成 良充
副委員長 治徳 義明
委員 大口 浩志
委員 保田 守
委員 佐々木 雄司
委員 佐藤 武
委員 永徳 省二